

平成21年度 第4回 鳥取大学経営協議会 議事要旨

日時 平成21年12月8日(火) 13:30~15:30
場所 事務局棟3階 第1会議室
出席者 安藤 賢、岡本 公男、長谷川 善一、古澤 巖、吉岡 秀樹、
能勢学長、若林理事、林理事、小林副学長、井藤副学長、豊島病院長
の各委員
欠席者 柴田 英杞、平井 伸治の各委員
[陪席者] 森本監事、本名理事、高阪副学長、岸田副学長、清水副学長、
若副学長、矢部地域学部長、田中工学部長、中島農学部長

議事に先立ち、学長から、政権交代後に新設された行政刷新会議において、予算の無駄遣い等を洗い出す「事業仕分け」が行われ、国立大学法人に関わる事項についても影響するところが大きくなっており、今後、こうした政府の動きも見つつ、大学運営を行っていくにあたって、委員の皆様から様々な意見等を賜りたい旨挨拶があった。

議 題

1. 平成21年度第2次学内補正予算(案)

若林理事から、資料1に基づき、支出予算について、今年度予算の人件費の残余分と補助金の間接経費分を補正する旨説明があった。また、大学分の執行計画については、学生支援、業務改善及び教職員の処遇改善等も含めた計画とする旨説明があり、審議の結果、承認された。

2. 平成22年度医学部医学科入学定員の増員

井藤副学長から、資料2に基づき、「経済財政改革の基本方針2009」を踏まえた、平成22年度医学部医学科の入学定員数について、関係省庁で調整を行った結果、鳥取県分8名、他県からの受入分5名の計13名を増加することとなった旨説明があり、審議の結果、承認された。

— 委員の主な発言 —

◇ 学生が臨床研修の場所を自由に選択できることが、地域間の医師の偏在を生んでいる原因ではないか。

- ◇ 高校生や保護者、高校教員に、今回の入学定員改定の制度をしっかりと理解していただくために、今後、十分なオリエンテーションが必要である。
- ◇ 入学定員をあまりに増やしすぎても、現実問題として医学教育の現場が対応できない。
- ◇ 将来を見据えた適正な入学定員の増加を考えてほしい。

報 告

1. 平成20年度に係る業務の実績に関する評価の結果

小林副学長から、資料4に基づき、11月6日に通知された「平成20年度に係る業務の実績に関する評価の結果」において、全ての項目において、中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいるとの評価を受けた旨報告があった。

2. 第2期中期目標及び中期計画の素案の修正等

小林副学長から、資料5・6に基づき、本年6月末に文部科学省に提出した第2期中期目標及び中期計画の素案についての修正等が、文部科学大臣より11月26日に通知があり、特に大きな修正を求められることなく、形式的な修正を行うこととし、全般的には大きな問題はない旨報告があった。

3. 人事院勧告への対応

若林理事から、資料7に基づき、前回の経営協議会で審議いただいた内容をもって確定した旨報告があった。

議 題

3. その他 行政刷新会議「事業仕分け」の動向等

若林理事から、資料3に基づき、行政刷新会議「事業仕分け」における国立大学法人に関する評価結果等についての詳細な説明があった。また、国全体の事業数は約3,000件、そのうち「事業仕分け」対象事業は449件、そのうち文部科学省関係事業は85件を占めている旨説明があった。

— 委員の主な発言 —

- ◇ 事前に本日ご欠席の委員から「鳥取大学の経営が安定していることを理由に、国からの補助を削減されることを心配している。経営努力（自助努力）を無にすることになり、働いている者のモチベーションも下げてしまう。全国の文化施設においても、経営が安定していることを理由に、自治体から補助を削減された実

例があり、憂慮している。まず国で何を支えるべきなのかということが議論されず、国のビジョン、国家戦略が示されてない中での「事業仕分け」は、哲学がなく、公正性に欠けると思われる。」などの意見をいただいている。

◇ 基本的に、教育の場に効率化とか短期間の評価などはそぐわないと思っている。このような環境下ではオリジナリティーのある学生が育たない。オリジナリティーがなければ国際競争には絶対勝てない。

◇ 政権のビジョンが見えない中での「事業仕分け」は根拠に乏しい。もっといろんな人がいろんな知恵を絞って議論すべき。

◇ 教員養成課程が4年制から6年制になると、教員を志望する優秀な学生がいなくなる懸念がある。

最後に学長から、今後も引き続き委員の皆様から様々なご意見、ご指導、ご協力を賜りたい旨挨拶があった。

以上